

平成 14 年度政策大綱

1 本市を取り巻く社会経済情勢

わが国の社会情勢は、海外的には米国の同時多発テロの影響で不安定要素が増していますが、国内的には、少子高齢化による人口減少時代を迎えて、生産力の減少、社会的負担の増大や老後の生活に向けての年金原資の不足など、さまざまな不安要素が顕在化しています。

環境問題については、近年、その構造が大きく変化してきており、対応の仕方も変革が求められています。とりわけ廃棄物に関しては、「循環型社会形成推進基本法」の制定により、循環型社会の基本的な枠組みが明確化され、今までの大量生産、大量消費、大量廃棄型社会からの転換に向けた社会全体での取り組みが求められています。

また、わが国のインターネットの世帯普及率は平成 12 年末に 34% となり、経済のみならず、社会全体の情報化や国際化が急速に進んでいます。

一方、経済情勢は、米国の景気後退の影響などによる経済活動の低迷と物価の下落で、平成 13 年の 4 月 - 6 月期の国内総生産（GDP：季節調整値）が、名目で前期比 2.7% 減（年率 10.3% 減）と過去最大の落ち込みを記録し、デフレが急速に進行しています。また、完全失業率が過去最高の 5% 台となるなど雇用情勢も悪化しており、経済の低迷は深刻化しています。

こうしたなか、国の経済・財政運営は、6 月 26 日に閣議決定された「今後の経済財政運営及び経済社会の構造改革に関する基本方針（骨太の方針）」により、今までの財政出動を中心とした景気回復優先から、構造改革による財政再建優先へと大きく方針を転換しました。

これにより、来年度の予算編成では、国債発行額 30 兆円以下の達成に向けて公共事業をはじめとしたあらゆる分野における「聖域なき見直し」を断行するとともに、予算配分の大胆な重点化を進め、民需主導による経済再生を実現することとしています。また、国の財政健全化への取り組みと同様に、地方財政計画の徹底した見直しにより地方財政の健全化を進め、国庫補助金や地方交付税による国の関与の縮減や、市町村合併のさらなる推進により地方自治体の自立を図ることとされています。

このように、私たちを取り巻く社会は大きな転換の時代を迎え、市民生活にも大きな影響を及ぼすと同時に、市民の意識やニーズが変化する中で、

本市に対するさまざまな期待や課題を生み出しています。

本市の地域経済の動向については、「中小企業景況調査（平成 13 年 7 月 - 9 月期）」によれば、全ての業種の業況判断が「きわめて不振」となっており、企業の生産は多くの業種で減産体制を強化する動きがみられるなど、景気はさらに悪化することが予想されます。また、新発田職業安定所管内の有効求人倍率（常用）も 8 月で 0.40 倍と引き続き低水準で推移しており、雇用環境も依然として厳しい状況が続いています。

しかしながら、地域経済の状況が厳しく、公共投資抑制基調とされる中でも、平成 14 年 6 月に新潟で開催される世界最大規模のスポーツイベントであるワールドカップに合わせて、本市においても 5 月には日本海沿岸東北自動車道の新潟空港 IC ~ 聖籠・新発田 IC の供用開始が予定されており、当地域の物流における時間効果とともに、あらゆる分野における交流促進が期待されています。

また、懸案であった「県立新発田病院」の移転新築先が新発田駅前地区に正式決定したことから、平成 19 年 4 月の開院を目指して新発田駅前土地地区画整理事業など一体となった中心市街地活性化への取り組みが本格化します。

さらに、市町村合併については、平成 13 年 2 月の「新潟県市町村合併促進要綱」の公表を契機として、その機運が高まってきています。本市においても、7 月に新発田広域構成 7 市町村長による研究会と事務レベルでの勉強会を設立し、調査・協議を進めていますが、新発田市議会及び豊浦町議会の両議会が、6 月定例会において「任意合併協議会の早期設立」を要請する決議を行ったことと、合併特例法による支援措置が平成 17 年 3 月 31 日までの合併を期限としていることから、近く、合併に向けての本市の方向性を決定する重要な局面を迎えることが予想されます。

2 平成 14 年度の施策展開の基本方針

本市は、平成 13 年度を新発田市の「まちづくり元年」「行政改革元年」として「新発田市まちづくり総合計画」と「新発田市行政改革大綱」に示された基本理念のもと、「まちづくり」と「行政改革」に取り組んできました。

平成 14 年度も引き続き「新発田市まちづくり総合計画・基本構想・基本計画」と「新発田市行政改革大綱・行政改革推進計画」を基本として積

極的に施策の展開を図ります。

平成 14 年度は、本市を取り巻く社会経済情勢には厳しいものがありますが、県立新発田病院移転新築とこれに連動しての新発田駅前土地区画整理事業といったビッグプロジェクトや市町村合併への取り組みが本格化するなど、新発田市にとって大きな飛躍への礎を築く年ともなることから、これらを契機に本市のさらなる拠点性の向上、地域経済の活性化、市民福祉の向上を図るべく、限られた財源の中で「メリハリのある予算」とするため、本大綱において「まちづくり総合計画」の基本目標（政策の柱）ごとに特に重点的に推進する施策を示し、予算編成における事務事業編成や優先度決定の指針とすることとします。

(1) 市民の暮らしを守り支える安心・安全のまちづくり

私たちは、飯豊連峰を源とする「加治川」をはじめとした、美しい自然と豊かな大地という貴重なふるさとの財産を守り、次世代に引き継ぐことに努めなければなりません。そして、この豊かな自然との共生の中で、ゆとりある充実した市民生活を送るため、都市機能を含む生活基盤の充実を図るとともに、すべての市民が安心して暮らせるための環境づくりをめざしています。

平成 14 年度は、喫緊の課題であるごみ減量・リサイクルや、し尿処理汚泥・生ごみ等の堆肥化によるリサイクルを積極的、重点的に推進し、市民・企業との協働で新発田独自の「資源循環型システム」構築の研究を進めるなど、循環型社会の形成に向けた取り組みを確かなものとしていきます。

また、この度、中心市街地の活性化に重要な役割を期待される県立新発田病院の移転新築先が新発田駅前地区に正式決定したことから、平成 12 年度に策定した中心市街地活性化基本計画を基本とし、中心市街地活性化プロジェクトとして駅前地区、センターリングゾーンなど、各エリアの整備を、地域住民の生活環境の向上はもちろんのこと、訪れる人全体が豊かさを実感できる観点から進めるとともに、「健康・福祉・医療」をキーワードとしたネットワーク構築への取り組みを強化します。

さらに、平成 14 年 5 月に予定されている日本海沿岸東北自動車道の開通とも連動した効率的な道路・交通網の整備を進め、新発田市を中心とする交通ネットワークの充実に努めるとともに、県立新発田病院に設置が計

画されている救命救急センターの下越医療圏におけるアクセス確保を支援します。

一方、「新宿雑居ビル火災」や「明石市花火大会雑踏事故」に見られるように、災害や事故など不測の事態に対する危機管理については、日常の備えが重要であると同時に、未然防止の施策や万が一発生した場合の的確かつ迅速な対応が取れる体制作りが欠かせません。

市民の生命、財産を守るため、災害や事故の予防に万全を期すとともに、新発田地域広域事務組合など関係機関はもとより、市民団体との連携を一層強化し、市民への意識啓発や市民防災組織の自主的な取り組みを支援するなど、防災・消防・救急医療体制の充実を図ります。

平成 14 年度の重点施策

- 循環型社会への転換
- 良好で多様な居住環境の創造
- 市域のバランスを考慮した中心市街地の整備
- 効率的な道路・交通網・地域情報基盤の整備
- 防災・消防・救急医療体制の充実

(2) 子どもから高齢者まで誰もがいきいきと輝くまちづくり

市民の価値観は、「モノ」の豊かさから「こころ」の豊かさを重視するようになり、多様化しています。こうした市民一人ひとりの個性を尊重しつつ、誰もがより一層、こころの豊かさを実感することのできる地域社会の形成をめざしています。また、市民が生きがいを感じ、いきいきと暮らすために、生涯現役をめざした健康づくりを主としながら、ノーマライゼーションの考えに基づいた市民福祉の向上を目標に、引き続き「人権を尊重する地域社会の形成」や「男女共同参画社会の構築」に対する啓発・擁護活動を推進するとともに、教育活動にも取り組み、人々が尊重し合う地域社会の実現に努めます。

平成 14 年度は、本市の福祉サービス全般について「三助の知恵」による見直しを進め、行政には何が出来るのか、地域には何が出来るのか、高齢者や障害者、生活困窮者等の方々にも何が出来るのか、お互い何が出来るかを考えて、「新発田らしい福祉施策」の構築を進めます。

また、カルチャーセンターから二市北蒲原郡総合健康開発センター、県

立新発田病院移転予定地、中心商店街の大通りを経て、旧猿橋小学校跡地までを「健康・福祉・医療ロード」と位置付け、この線上に位置する健康・福祉・医療施設の機能を有機的に結合するとともに、面的にも拡大し、「健康・福祉・医療のスクエア構想」として、高齢者・障害者をやさしくつむ「生きがいづくり」と「健康づくり」のネットワークを構築します。

さらに、「新・エンゼルプラン」に基づき、乳幼児の健全な発育・発達を実現する子育て支援機能の充実を図るとともに、「保育園整備計画」などにより、持てる資源を最大限に活用した効果的・効率的な施設設備を進め、「公設民営化」「幼保一元化」を視野に、既存の考え方にとらわれない独自の施策を展開し、安心して子育てできる環境整備を促進します。

平成 14 年度の重点施策

- 生涯にわたる健康づくりの促進
- 誰もが生きがいを実感できる社会の構築
- 子育て支援システムの多様化・弾力化の推進

(3) 伝統文化の継承と豊かなこころを育む創造のまちづくり

本市は、城下町四百年の豊かな歴史資源と、それを支え培ってきた市民の文化を育み創造する「こころ」があり、こうした資源を最大限に活用し、市民ばかりでなく訪れる人にとっても魅力にあふれ、市民が「こころ」の財産として誇れる「文化の薫り豊かなまちづくり」をめざしています。

また、子どもたちの教育にも、本市が古より培^{いにしえ}ってきた自然・歴史・文化という特性を活かし、豊かな心を育む情操教育の実現と地域教育力の向上をめざしています。

平成 14 年度は、食農教育と環境教育を基軸とした体験的な学習を学校・家庭・地域の強い連携のもとに奨励し、土づくりプロジェクトからの学習や地場特産品を取り入れた学校給食の実施など、地域特性を活かした教育に積極的に取り組み、自然や人を大切にする心の育成、自ら学び、解決する力の育成を図る情操教育を一層推進します。

また、小・中・高校生を対象に家庭、学校、地域との連携強化や各種青少年育成組織の活性化を図りながら、世代間交流、ボランティア活動を始めた社会参加活動や、さまざまな体験活動を重視し、それらの機会や場の提供に努めるため、中心市街地活性化プロジェクトとも連動して、生

涯学習環境の充実と地域教育の環境づくりを推進します。

市民の長年の夢であった新発田城三階櫓・辰巳櫓の復元は、新発田市独自の地域おこしを促進する高い可能性を秘めていることから、平成 14 年度も引き続き、市民団体とともに、その整備促進、保存活用に向けて積極的に取り組んでいきます。

平成 14 年度の重点施策

- 「地域教育力」の醸成
- こころの教育（情操教育）の推進
- 魅力ある地域特性を活かした教育環境の整備
- 歴史遺産の保全と活用による地域文化の創造

(4) 豊かな市民生活を実現する産業振興によるまちづくり

本市は、産業全体の活性化を図り、雇用の確保を実現するために、本市の特性である「農」と「食」との連携を強化した食料供給産業を、地域産業活性化の起爆剤とし、自立的な産業発展をめざしています。平成 14 年度も引き続き、伝統産業・地場産業や観光の分野においても新発田の個性化や特化を推進し、産業振興の輪を広げるとともに、生活者を中心とした商業・サービス業の活性化を図り、合わせて、あらゆる産業分野において先端技術や新技術の導入を積極的に支援し、産業構造の転換と環境調和型の産業振興を目指します。

しかし、平成 14 年度は特に、「農村マスタープラン」「食料供給都市構築戦略」に基づき、引き続き着実に稲作の低コスト生産化や複合営農を推進していく中で、土づくりプロジェクトとして、安心・安全な食料供給と環境と調和した産業を構築するため、堆肥化実験プラントによる農畜産廃棄物、汚泥、食物残渣の処理に取り組むほか、全市的に土づくりに向けた施策を展開します。

また、新発田市らしい新たな農業の展開をめざし、アグリビジネスの担い手の育成支援や各種施設の機能を強化し、農のベンチャーに対する生産から流通に至るまでの総合的支援体制の整備を図るとともに、食品加工技術開発に取り組むなど、収益性の高い新時代の農業や加工食品時代に対応した農業への脱皮を図り、特産品の産地化を推進します。

さらに、長年の懸案であった、本市中心部における産業会館跡地（平成

13年度解体予定)の高度活用整備が中心市街地活性化プロジェクトの中で行われることから、合わせて賑わい創造プロジェクトにより、これまでの観念を超えて、中心市街地における賑わい創造に積極的に取り組むこととします。

平成14年度の重点施策

- 収益性を追求する農業の推進
- 加工食品時代に対応した農業の確立
- 多様な担い手の育成
- 食品産業立地の優位性の創造
- 起業家の育成支援
- 産業支援機能・制度の構築

3 予算編成作業に向けた事務事業の構築

平成14年度のまちづくりの推進にあたっては、「まちづくり総合計画」に基づいて、「まちづくり元年」、「行政改革元年」である今年度の成果を踏まえ、市民ニーズや社会経済情勢を的確に捉えて、課題解決と目標達成に向けて、機動的、弾力的に施策の展開を図る必要があります。

このため、各部課においては、本大綱の趣旨を踏まえ、施策・基本事業の目標を達成すべく、部課長の指示のもと、前例主義、横並び主義、縦割り主義を徹底的に排除し、主体的に全事務事業の大胆な改革・改善を進めるとともに、真に必要な新発田らしい事務事業を構築した上で、来年度の予算編成作業に取り組むこととします。

【表1】新発田市内の中小企業の業況判断

項目業種	売上額 (前年同期比)	採算(水準) (今期)	業況(水準) (今期)
製造業	● 23	○ 0	● 40
建設業	● 31	○ 0	● 41
小売業	● 63	● 13	● 67
卸売業	● 70	● 31	● 69
サービス業	● 71	● 9	● 59
全業種	● 51	● 8	● 55

(新発田商工会議所、新発田中小企業相談所)

DI値:(景況判断指数)

= (増加・好転等の回答割合) - (減少・悪化等の回答割合)



特特别好調 好調 まあまあ 不振 きわめて不振

(50 > DI) (25 > DI < 50) (0 > DI < 25) (25 > DI < 0) (DI < 25)

【表2】職業安定所別有効求人倍率(常用)

	新発田	新潟	長岡	上越	両津	全県
H 13・8	0.40	0.51	0.51	0.62	0.47	0.48
前月比	0.01	0.04	0.02	0.03	0.02	0.02
前年比	0.11	0.03	0.11	0.07	0.25	0.07

(新潟労働局)